

安芸市 下水道事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

- 本市においては、令和5年4月に経営戦略を策定し、策定から3年が経過しました。また、令和4年4月に地方公営企業法の全部を適用し、従前の官庁会計方式から公営企業会計方式に会計処理方法を変更してから4年が経過したことから、この度経営戦略を見直し、改定を行うこととなりました。
- 計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間とします。

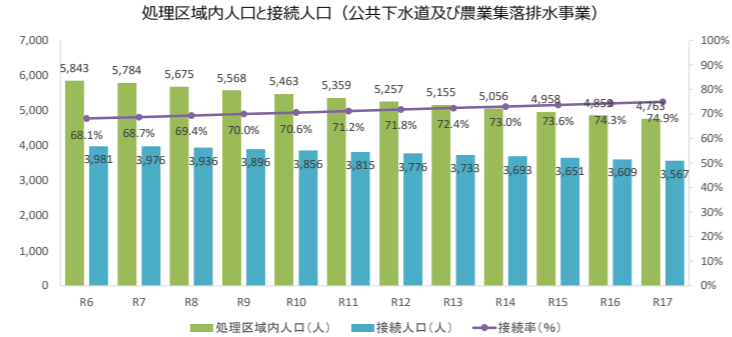
2. 下水道事業の現状

- 下水道事業経営に関わる現状は、人口減少に伴う使用料収入の減少に加えて、人件費や物価の高騰、老朽化に伴う修繕費の増加等が予想されるため、これまで以上に厳しい経営が見込まれます。
- 経常収支比率（R6年度）：公共下水道事業：102%、農業集落排水事業104%で100%を超えていますが、経費回収率が100%を下回っていることから、使用料の見直しなどの改善が必要となります。
- 経費回収率（R6年度）：公共下水道事業：65%、農業集落排水事業63%で100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われている状態です。
- 汚水処理原価（R6年度）：公共下水道事業：218円、農業集落排水事業193円であり、維持費や工事費の増加により原価が増加することが予想されます。接続率の向上による有収水量の増加及び維持管理費等の削減が必要とされます。
- 施設利用率（R6年度）：公共下水道事業：50%、農業集落排水事業33%であり、公共下水道事業は類似団体と同程度ですが、農業集落排水事業は類似団体平均値を下回っています。人口減少による処理水量の低下を考慮していく必要があり、接続率の向上により施設利用率を向上させることが必要です。
- 水洗化率（R6年度）：公共下水道事業：68%、農業集落排水事業67%で毎年度微増しているものの類似団体平均値を下回っており、水洗化率向上のための普及啓発活動の強化が必要です。

3. 将来の事業環境

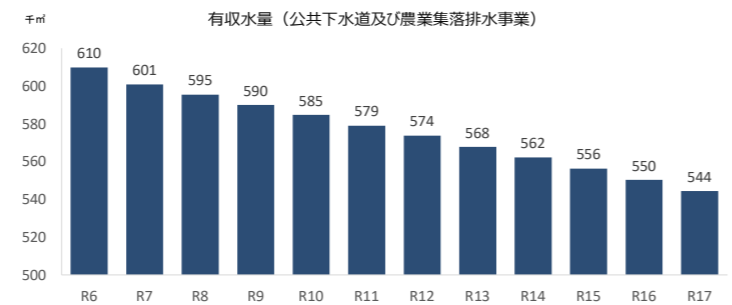
(1) 処理区域内人口

- 人口減少の影響を受け、処理区域内人口はR6年度からR17年度で、1,080人減少すると予測しています。



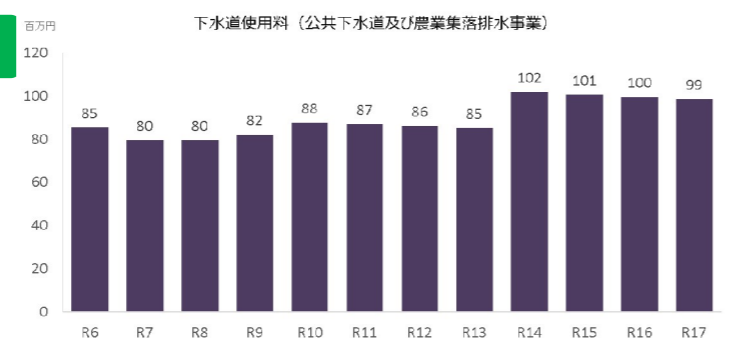
(2) 有収水量

- 処理区域内人口の減少に伴い、有収水量はR6年度からR17年度で、約66千 m^3 減少すると予測しています。



(3) 使用料収入（下水道使用料：税抜き）

- 令和10年度及び令和14年度に料金改定を行った場合、使用料収入はR6年度からR17年度で、約14百万円増加すると予測しています。



4. 経営の基本方針

- 公共下水道施設の接続率は、近年横ばい状態にあり、令和6年度末時点で68%となっています。また、農業集落排水施設の接続率も、近年横ばい状態にあり、令和6年度末時点で67%となっています。今後とも、これら公共下水道及び農業集落排水施設への接続促進を図ります。
- 少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより使用料の減収が想定される中、今後、施設・整備の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれ、公共下水道及び農業集落排水事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されます。
- 経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性についても継続的に検討を続け、財源の確保を図っていきます。

5. 投資・財政計画

- 公共下水道事業の水洗化率 75%、農業集落排水事業（赤野地区）水洗化率69.6%、（奈比賀地区）水洗化率100%を目指します。（令和6年度実績 公共下水道 68% 赤野地区 64% 奈比賀地区 95%）
 - 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、毎年度微増しているものの類似団体平均値を下回っており、水洗化率向上のための普及啓発を図ります。
 - 上記目標の達成に対応するため、計画期間内においてウォーターPPPや浄化センター更新事業、地震対策工事など約12億円の事業を予定しています。
- 経常収支比率 100%以上を目指します。（令和6年度実績 公共下水道事業 102% 農業集落排水 104%）
 - 経常収支比率は、当該年度の経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄っているかを示す指標であり、健全経営を続けていくために単年度収支の黒字化を維持します。
- 経費回収率 令和10年度及び令和14年度の料金改定において71%以上を目指します。（令和6年度実績 公共下水道 65%、農業集落排水 63%）
 - 経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の程度を示す指標であり、一般会計等が負担する汚水処理経費を除き、使用料によって賄うことが原則とされていることから、経費回収率の向上を目指します。



6. 今後の検討予定等

- 投資について①中長期的な将来を見据えて共同化等を検討していきます。②ストックマネジメント計画に従い、事業の平準化を図りながら施設規模の適正化を進めます。③ウォーターPPPの事業開始に向けて令和8年度から導入可能性調査を開始する予定です。
- 財源について①今後の料金改定の必要性について継続的に検討を続けます。②資産活用による収入増加の取組を検討していきます。③徴収業務を強化し、使用料収入の未納解消に努めます。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCAサイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- また、使用料金の変更や民間活力の活用等により、収支計画に大きな修正が必要となる場合においては、本戦略の見直しを実施するほか、概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略を更新します。